

〈研究ノート〉

最低賃金と雇用に関する最近の研究動向

石 井 久 子

Minimum Wages and Employment —A Literature Survey

Ishii Hisako

1. はじめに

最低賃金についての関心が高まっている。賃金格差の拡大に対処するための政策として、最低賃金の引き上げが挙げられる。この政策の雇用に及ぼす実質的な影響について多くの議論が展開されている。今のところ、経済学者の間では雇用に及ぼす影響について見解の一致をみていない。伝統的な解釈では、最低賃金の引き上げは雇用に対して潜在的に負の影響をもたらす。負の影響とは何を意味するのだろうか。本稿ではこの疑問に注目して、最低賃金の雇用に及ぼす影響について最新の既存の研究から動向を探ってみよう。

本稿は以下のとおり5つの構成からなる。この「はじめに」に続き、2.「古典的モデルによる最低賃金が雇用に及ぼす影響」において、市場が完全競争下にあることを前提として、理論的な枠組みから、雇用に与える影響を理解する。3.「最近の研究動向」においては、アメリカの労働市場における動向を中心として、諸外国におけるさまざまな研究結果について考察する。まず、アメリカを例にとり、最低賃金の歴史を簡単に理解する。そして、最低賃金の引き上げがもたらす潜在的な負の影響について、古典的な見解に基づく実証研究を紹介する。これに対して、最近では、負の影響の有意性に対して懐疑的な論文が発表されている。なぜ、古典的な見解と異なるのか。諸外国の労働市場においては、どのような結果が見出されるだろうか。世界の労働市場においては、負の影響が有意となるだろうか。古典的な見解の有効性について考えてみよう。4.「政策としての最低賃金」では最低賃金の引き上げにより、賃金分布と所得分布はどのように変化するだろうか。最低賃金の引き上げが家計に与える影響を中心として、政策としての最低賃金について検証する論文から、その意図を考える。そして、5.「おわりに」では、今日における研究の主要な動向をまとめる¹。

¹ David Neumarkは独立行政法人経済産業研究所の招きで、2007年11月16日に国際セミナーを開催した。その内容は“Minimum Wages, Employment, and the Income Distribution”としてwebで公開されている。また、主旨と概要は「最低賃金と雇用」としてまとめられている。<http://reiti.go.jp/jp/events/07111601/summary.html>

そして、今後の研究の方向性等についての考察を行う。

2. 古典的モデルによる最低賃金が雇用に及ぼす影響

さて、最低賃金の上昇が労働市場に与える影響について考えてみよう。ここでは、市場が完全競争として機能することを前提として分析する。そして便宜上、最低賃金が完全に遵守される労働市場と遵守れない労働市場が存在するケースを想定しよう²。

まず、全ての労働市場において最低賃金が遵守される場合を考える。それは、労働市場が一つだけ存在し、あらゆる労働者は最低賃金もしくはそれ以上の賃金で就業することを意味する。(図1の労働市場A参照)。最低賃金が w_m に設定されたとしよう。今までの均衡賃金は w^* である。賃金が w^* から w_m に引き上げられたことにより、労働需要量と労働供給量のあいだに乖離が生ずる。つまり、完全競争下において、労働需要曲線は右下がりなので、賃金の上昇は労働需要量の減少を伴うことを理論は予測する。一方、右上がりの形状をした労働供給曲線では、賃金の上昇は労働供給量の増加を伴うだろう。企業が需要する雇用量は L_1 から L_2 へと減少する一方で、より高い賃金が働き手にインセンティブを与える。そこで、労働供給は L_1 から L_3 へと増加を促すだろう。そこで、均衡がくずれ、労働需要不足 (L_1 から L_2) と労働供給過剰 (L_1 から L_3) が生ずることが考えられる。その規模は最低賃金の引き上げ率と労働需要曲線と労働供給曲線の弾力性に影響される。つまり、引き上げ率が大きいほど、雇用喪失の発生はより深刻となる。労働需要曲線がより弾力的

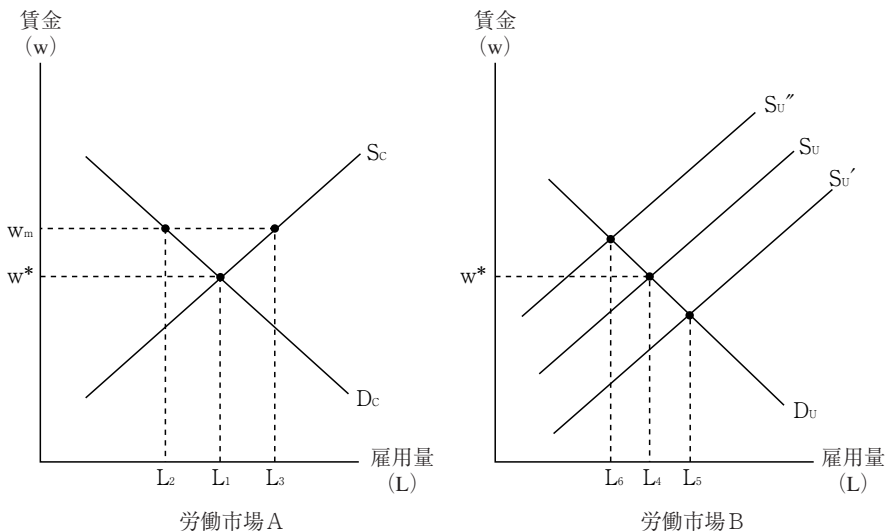


図1 完全市場における最低賃金の雇用効果

² アメリカにおいて最低賃金が適用される労働市場は、1938年の43.4%から1997年の83.1%まで上昇している。しかし100%ではないので、最低賃金が適用される労働市場とされない労働市場の2つの労働市場を想定している。

であれば、企業は賃金の上昇に対してより敏感に対応するので、需要量はその分落ち込むこととなる。また、労働供給曲線がより弾力的であれば、賃金上昇により敏感に反応するので、より多くの労働が供給されることとなろう。このように、最低賃金の引き上げは弾力的な労働市場において負の度合いを一層強めることを想定する。

次に、最低賃金が適用される労働市場Aと適用されない労働市場Bが存在することを想定して分析してみよう。 w^* は2つの労働市場における均衡賃金とする。労働市場Aにおいて最低賃金が w^* から w_m へと引き上げられたとしよう。すると労働市場Aにおいて雇用喪失が発生するであろう。引き上げられた最低賃金で雇用を確保できない労働者のなかには、職を求めて労働市場Bへと移動する場合もあろう。そこで労働供給曲線は S_u から S_u' へとシフトする。雇用量は L_4 から L_5 へと増加する。あるいは、労働市場Bから賃金が高い労働市場Aへの参入を試みる場合もあろう。この場合は労働供給曲線が S_u から S_u'' へとシフトし、労働市場Bにおける賃金の上昇をもたらすことが理論的に考えられる。2つの労働市場において労働移動の自由が確保され、そしてまた、労働市場Bにおける賃金が伸縮的であれば、これらの労働市場における賃金が等しくなるまで労働移動は続くと考えられる³。

今まで、労働者は労働市場Aもしくは労働市場Bを自由に選んで就労することができることを想定していた。実際のところ、労働市場Bから労働市場Aへと労働移動する確率は低いことが予測されるので、2つの労働市場において賃金が等しくなることは理論上の考えといえる。

3. 最近の研究動向

アメリカにおける最低賃金は公正労働基準法（Fair Labor Standards Act：FLSA）における規定条項の一つとして1938年に導入された。当時の最低賃金は時間あたり25セントに設定され、非管理職の労働者の43.4%に適用された。アメリカの最低賃金は物価上昇率や生産性の上昇率とは直接連動していない。そこで、物価上昇により最低賃金の実質的な価値が下落すると、アメリカ議会では最低賃金の見直しを行う。直近の最低賃金は1997年に設定された\$5.15であり、83.1%の労働者に適用されている。この賃金を製造業における時間当たりの平均賃金と比較すると、38.9%に相当する⁴。

最低賃金の引き上げが雇用に及ぼす影響について多くの実証研究がなされている。初期の段階では、時系列のデータを用い、若年労働者を対象として、最低賃金の需要弾力性を求める研究が主流となっている。そして、需要弾力性は概ね $-0.1 \sim -0.3$ と推定される。この値についてはほぼ見解

³ 2つの労働市場における労働移動については、Jacob Mincerによる“Unemployment Effects of Minimum Wage Changes,” *Journal of Political Economy*, Vol.84, No.4 (August 1976), pp.S87-S104参照。あるいは、Charles Brownによる“Minimum Wages, Employment and the Distribution of Income,” in *Handbook of Labor Economics*, Vol.3B, edited by Oley Ashenfelter and David Card, Amsterdam: North-Hollandのpp.2103-2106に最低賃金の理論的な説明が記載されている。

⁴ アメリカにおける最低賃金の歴史は、労働経済学のほとんどの教科書に記載されている。例えば、Bruce E. Kaufman と Julie L. Hotchkissによる *The Economics of Labor Markets* (6th edition, Ohio: Thomson-South Western, 2003) の286頁を参照。

が一致している。このことは、最低賃金が10%上昇した場合、若年雇用の約1～3%が潜在的に喪失することを示唆する。通常の下下がり労働需要曲線においては、賃金率の上昇は需要量の減少を伴うので、最低賃金の引き上げは、潜在的に雇用の一部が失われることを理論は予測する。

需要弾力性を推定する研究の多くは、連邦政府による最低賃金の引き上げをデータとして使用して分析している。しかしながら、連邦政府の最低賃金の水準は頻繁に改定されているのではない。かつては、州政府の最低賃金は連邦政府のそれより低水準であった。最低賃金の実質価値が下落したため、その後多くの州において、連邦政府が設定する最低賃金より州の最低賃金が高くなるように引き上げた。そこで、州の最低賃金のデータに注目するようになった。また、パネルデータやブール化されたクロスセクションのデータを使用して、新たな研究が多々行われるようになった。

新たな流れのなかで、David Card と Alan Krueger (1994) の研究 (以下 C&K 研究と称する) は最も注目されている論文といえよう。この論文はファストフード店における雇用変化に着目した。その理由は、ファストフード産業では相対的に平均賃金が低く、最低賃金の変化に敏感に反応することが考えられるので、興味深い分析となる可能性が高いからである。そして、アメリカのニュージャージー州とペンシルベニア州における2つの州の変化に基づいて分析を行っている。ニュージャージー州は1992年4月に最低賃金を\$4.25から\$5.05に引き上げた。その水準は全米で最も高い最低賃金となった。ニュージャージー州に隣接しているペンシルベニア州では最低賃金を連邦政府が定める\$4.25に据え置いた。そこで、ニュージャージー州とペンシルベニア州における雇用の変化を比較して、最低賃金が雇用に与えた影響について調査した。

C&K 研究は伝統的な解釈とは異なった結果をもたらした。この研究によると、最低賃金を引き上げたニュージャージー州の雇用は20.44%から21.03%へと0.59%増加し、最低賃金を据え置いたペンシルベニア州の雇用は23.33%から21.17%へと2.16%減少した⁵。1994年のニュージャージー州の失業率はペンシルベニア州より増加しているので、景気変動の雇用への影響はマイナスと考えられる。それにもかかわらず、ニュージャージー州において、雇用増加が推定された。そこでこのC&K 研究は、最低賃金の上昇は雇用の減少をもたらさず、むしろ雇用増加をもたらした、との結論を導き出している。

伝統的な解釈とは異なる結果を示したこの研究は、多くの議論を巻き起こした⁶。David NeumarkとWilliam Wascher (1998) は、C&K研究において今までと異なる結果が生じた原因に注目して、その原因をデータの質に求めた。そこで、同じようなデータを自ら集めて、再分析を試みている。分析結果は、雇用に対する影響はほとんどないか、あったとしても負の影響は僅かであることを示している⁷。

⁵ David Card and Alan B. Krueger の論文の780頁参照。

⁶ Finis Welch はこの論文に対して、さまざまなコメントをしている。例えば、最低賃金の影響はチェーン店でないハンバーガー・レストランに及んだ可能性を指摘している。あるいは聞き取り調査の時期について疑問を呈している。“Comment by Finis Welch,” *Industrial and Labor Relations Review*, 1995 Vol. 48, No.4 pp.842-849参照。

⁷ 註3のCharles Brownは需要の弾力性についての研究結果を一覧表にまとめている。2124-2125頁参照。

C&K研究では、なぜ伝統的な見解と異なる結果が生じたのだろうか。まず、最低賃金が雇用に及ぼす影響はおそらく微少なだろう。そこで、データの性質により、僅かに負の効果が推定されたり、正の効果が推定されたりするのだろう。あるいは、グラフで説明する場合には、「他の条件が一定」との前提により、労働需要曲線を理解する。実際、現実の経済状況は刻一刻と変化する。そこで、経済状況の変化を完全にコントロールして、最低賃金の変化が雇用に与える影響を推定することは現段階では困難なのだろう。あるいは、ファストフード産業に注目してケース・スタディを行うことから生ずる問題もあろう。大手のハンバーガー・チェーン店においては、製造過程の大部分は機械化されているので、必要なスタッフの人数はすでに固定化されていよう。このことは、最低賃金が引き上げられても、短期的にはスタッフの人数を容易に調整することは躊躇されるかもしれない。そこで、ハンバーガー・チェーン店における雇用人数にはあまり影響がでないのかもしれない。C&K研究は、雇用効果を雇用者数で分析しており、労働時間の変化は分析に含まれていない。最低賃金の引き上げが労働時間を減少させる効果をもっているかもしれない。あるいは、大手のチェーン店ではなく、小さな個人経営のハンバーガー店に影響が及んでいるかもしれない。ケース・スタディは、事例を限定しての研究なので、産業全体を包括するような調査内容とはならない。いずれにせよ、この点に関して経済学者は大いに関心を寄せている。また、諸外国においても重要な研究テーマとなっている。

イギリスでは Richard Dickens と Stephen Machin と Alan Manning (1999) が、このテーマに関して実証分析を行っている。彼らは、雇用に対して負の影響はないとの結論に至った。今までの理論的な枠組みから異なる実証分析の結果を得るとしたら、労働市場は潜在的に競争的な市場でないと Dickens と Manning は理解する。そこで、この研究では買手独占の労働市場を想定する⁸。買手独占の労働市場とは、ある町や村において企業が一つしか存在しない労働市場を意味している。比較的低賃金の就労を提供する労働市場を想定する場合、あまり現実的ではない。その理由として、低賃金での就業はどこでも多々存在しえるからである。他の理由として、賃金の変化が労働市場に影響を及ぼすにはタイムラグが存在するからである。つまり、労働者は賃金の変化に瞬時に反応するわけではないので、企業は少なからず買手独占的な労働市場を想定することができる、と彼らは考える。

フランスでは Bazen と Skourias (1997) が自国のデータを用いて、最低賃金が若年雇用に及ぼす影響について調査している。フランスの最低賃金は消費者物価指数にスライドしており、小売物価指数が2%上昇すると、最低賃金が引き上げられる。毎年7月1日に、肉店労働者の実質時間給の上昇の少なくとも半分が最低賃金に反映されるように最低賃金が改定される⁹。このほかにも、政治的な示唆による自由裁量的な最低賃金の引き上げもある。このように、比較的頻繁に最低賃金

⁸ Richard Dickens, Stephen Machin, and Alan Manning, "The Effects of Minimum Wages on Employment: Theory and Evidence from Britain," *Journal of Labor Economics*, 1999, Vol.17, No.1, p.2.

⁹ Stephen Bazen, Nicolas Skourias, "Is There a Negative Effect of Minimum Wages on Youth Employment in France?" *European Economic Review*, 1997, Vol.41, Nos.3-5, p.724.

が上昇するような労働市場においては、時系列による分析手法を用いて、最低賃金が雇用に与える効果を正確に推定することは難しい。そこで、1981年6月に約10%上昇した最低賃金の影響について、Bazen と Skourias は産業別セクターに注目して実証分析を行った。その結果、短期的な分析では（1981年10月まで）、若年雇用の増加率を低下させたことが明らかになった。長期的な分析では、（1980年3月から1984年3月まで）、全体に占める若年雇用の割合を低下させると同時に、就業している若年の雇用者数も減少したことが判明した。このように、フランスの Bazen と Skourias の研究では負の効果が明らかにされている¹⁰。

そこで、Neumark と Wascher（2004）は、最低賃金の雇用に与える影響を国際比較している。対象とされる国は OECD 加盟国で、データはプール化されたクロスセクションによる時系列である。最低賃金の水準は国によりさまざまだ。表1では、先ず目安として、1976年と2000年における

表1 OECD 諸国における最低賃金の水準：
最低賃金に対する平均賃金の割合

	1976	2000
イタリア (1991)	0.78	0.71
ノルウェー (1994)	—	0.64
フランス	0.58	0.62
オーストラリア	0.65 ^a	0.58
ドイツ (1994)	0.60	0.58
アイルランド	—	0.56
デンマーク (1994)	0.59	0.54
フィンランド (1993)	—	0.52
ギリシャ	0.69	0.51
スウェーデン (1992)	0.52	0.51
ベルギー	0.58	0.49
ルクセンブルク	0.41	0.49
オランダ	0.64	0.47
ニュージーランド	0.57	0.46
カナダ	0.52	0.43
イギリス	0.43	0.42
ポルトガル	0.48	0.38
アメリカ	0.47	0.36
日本	0.29	0.33
スペイン	0.48	0.32

(註) a は1985年のデータである。

(資料出所) David Neumark and William Wascher, “Minimum Wages, Labor Market Institutions, and Youth Employment: A Cross-National Analysis,” *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 57 No.2 (January 2004), p.228.

¹⁰ フランスの失業率の高さの要因の一つとして、最低賃金の高水準がしばしば指摘される。

最低賃金の水準を平均賃金との比率で表している。最も水準が高い国はイタリアである。

この間に、1976年と2000年の比較が可能な17カ国のうち14カ国は平均賃金に対する最低賃金の水準は下落している。なかでもオランダの下落が顕著である。日本の水準は1976年においては最下位であり、2000年においては最下位から2番目となっている。アメリカやイギリスの水準も低めである。雇用に関する取り決めがより厳格な労働市場において、また、失業給付が手厚いほど、若年の就業率が低い傾向がみられる¹¹。労働組合参加率は概して影響はないが、10代の雇用には正の効果がみられる。この研究の国際比較は若年の雇用に対して最低賃金は負の作用があることを示唆している。最低賃金が雇用に及ぼす影響を国際比較する場合、各国における雇用政策や労働市場の構造等が複雑に作用することが考えられる。そこで、Neumark と Wascher はこれらの作用を可能な限りコントロールしたうえで、推定を行っている。最低賃金が雇用に与える影響は国によりさまざまであるが、この研究では、最低賃金の上昇は概して若年者の就業率を低下させる傾向にあることを見出している。

4. 政策としての最低賃金

最低賃金の引き上げが賃金の分布と所得の分布に及ぼす影響について考えてみよう。まず、Gramlich（1976）の研究からアメリカの貧困層と最低賃金の関係を見てみよう。ここでは4人世帯における貧困ラインを4000ドルに設定している。そして平均賃金を2ドル、最低賃金を1ドル60セントとしている。貧困層に属する世帯は就労していない場合が多い。この場合、最低賃金の引き上げは彼らに便益をもたらさない。低賃金労働者は果たして、どれほど、貧困層に属するのであろうか。成人の約6%が貧困層に属する一方で、低賃金労働者の約23%が貧困層に属する。10代と比較すると、以外な結果となる。全体では、8.2%が貧困ライン以下であるが、低賃金で働く6.6%が貧困ライン以下となる。低賃金で働く10代の家計は必ずしも貧困層に属するとは限らないのだ¹²。

この点に関して、David Neumark と William Wascher（2002）は詳細な分析を試みて、既存の研究結果に対して新たな視点を2点投げかけた。

第一に、セクション3で述べた労働需要の弾性値を $-0.1 \sim -0.3$ と推定することについてである。この値は全ての年齢を想定しての推定であり、最低賃金が増加することにより影響を受けるグループに対しての弾性値ではないと Neumark と Wascher は主張する。例えば、彼らの研究では、年齢を若年層の16歳から24歳のグループに限定すると、21.3%が最低賃金の上昇に影響を受けると推定する。彼らの分析によると、若年層における最低賃金に対する弾性値は -0.92 と推定される¹³。弾性値が大きいことは、最低賃金の上昇による所得上昇の影響を過剰に推定する。また、最低賃金の

¹¹ David Neumark and William Wascher, "Minimum Wages, Labor Market Institutions, and Youth Employment: A Cross-National Analysis," *Industrial and Labor Relations Review*, 2004, Vol.57, No.2, p.239.

¹² Charles Brown著の "Minimum Wages, Employment, and the Distribution of Income," の2152頁参照。

¹³ 註11の317頁参照。

上昇によって発生すると考えられる雇用喪失の問題が既存の研究で理解されている以上に実際には深刻であることを意味する。

第二に、個人レベルの単位で分析する低賃金と、家計を単位として分析する低所得についての関係である。最低賃金の上昇により収入が増加する個人は、はたして家計所得ではどの所得層に属しているだろうか。あるいは、失業が発生するとしたら、所得階層においてどの層に属する個人がこの影響を受けるだろうか。最低賃金の改定は家計所得の分配にどのような影響を与えるだろうか。Neumark と Wascher は Burkhauser らによる研究（1996）からこの関係について次のように述べている。「1990年の連邦政府における最低賃金の改定により影響を受ける約三分の一の個人は貧困層もしくはそれに近似する所得層である。しかし、影響を受ける約三分の一の個人は、貧困ラインの3倍の所得層に属している」¹⁴。このようにみると、最低賃金の上昇においてプラスの影響を受ける所得階層は貧困ライン以下だけではないことがわかる。

これらの2点を踏まえて、Neumark と Wascher は貧困対策としての最低賃金の有効性について調査している。彼らは、最低賃金が低所得層の所得向上における最低賃金の貢献度について実証分析している。1986年から1995年における CPS のデータを使用して、貧困層へ移行する確率と貧困層からの離脱する確率について推定を行っている。最低賃金が引き上げられる影響は時間の経過とともに変化することが予想されるので、タイムラグを考慮するモデルが構築される。結論として、最低賃金上昇後の1～2年において、低所得層が貧困ラインから離脱する確率より、かつては貧困には属さなかった層が貧困に陥ってしまう確率が上昇することを明らかにした。最低賃金上昇により発生する失業は、貧困に属さない層の雇用を喪失させる確率が高いことを示唆している。つまり、最低賃金の変化は、ある家計にはプラスの効果、ある家計にはマイナスの効果をもたらすトレードオフが内在する。したがって、ネット（純）の効果を精査する必要を説く。そして、最低賃金の上昇は低所得層間における所得の再配分より、むしろ比較的所得の高い層から低い層へ就業を再配分する効果のほうがより現実的である、と述べている。Neumark と Wascher は、最低賃金が貧困のための有効な対策ではないことを意味するのではなく、最低賃金上昇を外生的なショックとみなし、それに対して労働需要・労働供給の反応について深く理解することの重要性を強調する。

5. おわりに

最低賃金が雇用に及ぼす負の影響に関して、労働経済学では今のところ見解の一致をみていない。しかし、Neumark と Wascher による詳細な文献研究では、今までの伝統的な見解が主流であろうと結んでいる。彼らは約100の論文を調査して、その中から33の信頼できる研究を選び出した。その研究のうち、28の研究では負の効果が認められることを報告している¹⁵。

¹⁴ 註11の318頁参照。

¹⁵ 註1のDavid Neumark（2007）の“MimumWages, Employment, and the Income Distribution”に既存の研究の概要が記されている。

最低賃金の研究では概して、若年雇用を重点的に分析する。若年層の多くは、まだ経済的に独立していない場合が多い。無論、最低賃金の研究において年齢は重要な要素ではある。しかし、最低賃金の影響を最も強く受けるのは家計の主たる担い手と考えられる。そこで、家計の担い手を対象とした研究が重要となろう。又、最低賃金とパートタイム労働との関連も意義深い研究テーマとなろう。

負の雇用効果は潜在的な雇用喪失のみならず、賃金や労働時間そして、所得にも影響を及ぼすとだろう。また、最低賃金により、どのような人々が負の影響を受けるのかを研究することも、政策を考える上で大変意義のある研究と言えよう。いずれにせよ、格差が拡大している社会においては、最低賃金についてより深く理解することが求められる。

（いしい ひさこ・本学経済学部教授）

参考文献

- Brown, Charles. 1999. "Minimum Wages, Employment, and the Distribution of Income." in *Handbook of Labor Economics*, Vol.3B, edited by Oley Ashenfelter and David Card, Amsterdam: North-Holland, pp.2101-2163.
- Bazen, Stephen, and Nicolas Skourias. 1997. "Is There a Negative Effect of Minimum Wages on Youth Employment in France?" *European Economic Review*, Vol.41, Nos.3-5, pp.723-732.
- Card, David and Alan B. Krueger. 1994. "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania." *American Economic Review*, Vol.84, no.44, pp.772-793.
- . 2000. "Minimum Wages and Employment A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania: Reply." *American Economic Review*, Vol.90, No.5, pp.1397-1420.
- Dickens, Richard., Stephen Machin, and Alan Manning. 1999. "The Effects of Minimum Wages on Employment: Theory and Evidence from Britain." *Journal of Labor Economics*, Vol.17, No.1, pp.1-22.
- Kennan, John. 1995. "The Elusive Effects of Minimum Wages." *Journal of Economic Literature*, Vol.33, No.4, pp.1950-1965.
- Neumark, David and William Wascher. 2000. "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania: Comment." *American Economic Review*, Vol.90, No.5, pp.1362-1396.
- . 2002. "Do Minimum Wages Fight Poverty?" *Economic Inquiry*, Vol.40, No.3, pp.315-333.
- . 2004. "Minimum Wages, Labor Market Institutions, and Youth Employment: A Cross-National Analysis." *Industrial and Labor Relations Review*, Vol.57, No.4, pp.223-248.
- Neumark, David. 2007. "Minimum Wages, Employment, and the Income Distribution." Presented for RIETI (the Research Institute of Economy, Trade, and Industry)
- REITI 国際セミナー 「最低賃金と雇用」、<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07111601/summary.html>